



平成30年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月29日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)松沢 隆平 (TEL)03-6832-3260
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の連結業績 (平成29年11月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	7,969	16.0	302	25.4	321	26.3	199	24.0
29年10月期第2四半期	6,871	22.3	241	29.2	254	36.4	160	46.5

(注) 包括利益 30年10月期第2四半期 204百万円 (28.3%) 29年10月期第2四半期 159百万円 (90.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	30.11	29.39
29年10月期第2四半期	24.42	23.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第2四半期	7,119	2,753	37.9
29年10月期	6,964	2,568	36.2

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 2,698百万円 29年10月期 2,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
30年10月期	0.00	0.00			
30年10月期(予想)			0.00	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	22.6	500	31.1	498	23.9	287	33.2	43.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) ヒューマンウェア株式会社(吸収合併により消滅)

2018年2月1日付で合併存続会社スリープロウィズテック株式会社は、商号をヒューマンウェア株式会社へ変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年10月期2Q	7,164,070株	29年10月期	7,152,570株
30年10月期2Q	546,083株	29年10月期	546,083株
30年10月期2Q	6,612,537株	29年10月期2Q	6,574,450株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年6月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会の内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2017年11月1日から2018年4月30日まで)におけるわが国経済は、トランプ政権誕生以後の政策変更リスクの顕在化や東アジアにおける政治情勢などの不透明感の継続等、世界経済への影響が定まらないなか、国内においては政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続に伴い、企業業績の回復基調は継続し、底堅く推移いたしました。

一方、個人消費については、所得環境は改善してはいるものの、節約志向の継続や可処分所得の伸びの鈍化の影響もあり、実感を伴った景気回復に向けては楽観視できない状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2018年3月で1.59倍、正社員の有効求人倍率でも1.08倍と、求人ニーズの増加は顕著で、総務省発表の完全失業率も2018年3月で2.5%と地域や業種によるばらつきはありますが、人手不足の状況は続いており、雇用情勢は着実に改善しております。

このような環境のなか、当社グループは、ITを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるBPO事業と子会社の株式会社アセットデザインを中心に展開しているコワーキングスペース事業の業容拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

また、2017年10月に各種業務システム・通信制御システムを主軸としたソフトウェア開発業務を手がけるオー・エイ・エス株式会社を子会社化するなど、M&Aを活用した事業拡大も進めております。

BPO事業及びコワーキングスペース事業の各事業セグメントの詳細は、以下のとおりであります。

(BPO事業)

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービス並びに家電量販店を中心とした販売支援業務において、人型ロボットやIoTに関連した新商材に対する営業を強化する一方、既存サービスにおいても景気回復に伴い、企業側の広告宣伝費の増加の機運も見られており、引き続き堅調に推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、Windows 10への入替需要が一巡し、パソコン出荷台数減少からの回復の遅れは続いておりますが、底入れの兆しも見え始めております。同様に、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、通信キャリアの設備投資抑制の動きは継続してはいるものの、前年度に実施した拠点の合理化や人員の適正配置の効果がでており、収益性は向上しております。

また、企業業績の回復に伴い、通信キャリア以外からのIoT案件やITを絡めた設備投資案件が増えており、今後は現状の収益性を維持しつつ、事業拡大を目指してまいります。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス(コールセンターの運営等)においては、IT周辺機器や多言語にも対応したヘルプデスクのニーズは底堅く、採用コスト並びに人件費の上昇に伴う負担増の影響はありますが、売上・収益とも堅調に拡大しております。

更なる事業拡大を目的に2015年8月にWELLCOM IS株式会社、2016年2月に株式会社JBMクリエイトの子会社化を実施、2017年12月には北九州市内に、駅前やオフィス街とは異なり、主婦層が集まりやすい商業施設や住宅地に隣接したエリアにコールセンターを新規開設いたしました。

個人のライフスタイルに合わせた特色あるコールセンターを開設する事で今後も多様化する働き方に合わせた提案をしてまいります。北九州拠点の開設に伴い当社グループのコールセンターは「東京・大阪・福岡・北九州・熊本」の5拠点となり、今後は5拠点を活用したBCP(事業継続計画)対応やIoT関連のサポートセンター等の受注拡大も目指してまいります。

システム・エンジニアリング開発受託・技術者派遣事業は2018年2月1日付けで子会社スリープロウィズテック株式会社とヒューマンウェア株式会社が合併し、新生「ヒューマンウェア株式会社」が発足、加えて2017年10月に子会社化したオー・エイ・エス株式会社の2社で展開しております。

IT技術者業界は慢性的な技術者不足が継続していることから、IT技術者の採用のコスト及び難易度は上昇しておりますが、受注環境は堅調に推移していることから、引き続き業容拡大を目指してまいります。また、今後は、営業・採用活動の一体化を進め、拠点の更なる統合等、経営資源を集中することで、収益性の拡大を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は72億75百万円(前第2四半期連結累計期間比18.5%増)、セグメント利益は6億72百万円(前第2四半期連結累計期間比32.0%増)となりました。

(コワーキングスペース事業)

2015年11月に子会社化した株式会社アセットデザインにおいて展開しております。

主に起業家や個人事業主支援を目的としたレンタルオフィス事業を首都圏中心に53拠点で運営しており、「必要な時に、必要な分だけ使う(借りる)」をテーマとしたコワーキングスペース(レンタルオフィス)を提供することで、利用者は低コストで高品質な施設利用が可能となっております。

業容拡大のための新規オフィスの開設を進めており、利用企業社数は3,100社を突破、稼働率も高水準を維持しております。当第2四半期連結累計期間においては、費用先行となる直営拠点の増加の影響もあり、セグメント損益は赤字となっておりますが、利用単価及び稼働率は当初計画通りに推移しております。今後も収益性の高い直営施設を増やしつつ、利用企業への人材提供やヘルプデスクの運営、コワーキングスペースを活用した起業支援等、当社BPO事業との融合も進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるコワーキングスペース事業の売上高は7億3百万円(前第2四半期連結累計期間比5.2%減)、セグメント損失は41百万円(前第2四半期連結累計期間は42百万円の利益)となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は79億69百万円(前第2四半期連結累計期間比16.0%増)、営業利益は3億2百万円(前第2四半期連結累計期間比25.4%増)、経常利益は3億21百万円(前第2四半期連結累計期間比26.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億99百万円(前第2四半期連結累計期間比24.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2億87百万円増加(5.9%増)し、51億86百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億96百万円、受取手形及び売掛金が1億78百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億32百万円減少(6.4%減)し、19億33百万円となりました。これは、主として有形固定資産が31百万円増加した一方で、投資その他の資産が88百万円、無形固定資産が75百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1億55百万円増加(2.2%増)し、71億19百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1億9百万円増加(3.4%増)し、32億97百万円となりました。これは、主として未払法人税等が1億8百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億39百万円減少(11.6%減)し、10億68百万円となりました。これは、主として長期借入金が1億17百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、29百万円減少(0.7%減)し、43億66百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億85百万円増加(7.2%増)し、27億53百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を1億99百万円計上したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.7ポイント増加し、37.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は22億53百万円となり、前連結会計年度末残高15億60百万円と比べて6億92百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、3億84百万円(前第2四半期連結累計期間は1億43百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益4億30百万円、法人税等の還付額1億6百万円、減価償却費98百万円、のれん償却額73百万円、前受金の増加額27百万円、仕入債務の増加額27百万円、投資有価証券評価損26百万円を計上した一方で、売上債権の増加額1億78百万円、法人税等の支払額1億43百万円、投資有価証券売却益1億35百万円を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、5億79百万円(前第2四半期連結累計期間は2億6百万円の支出)となりました。これは、主として定期預金の払戻による収入5億59百万円、投資有価証券の売却による収入を2億19百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出86百万円、定期預金の預入による支出63百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、2億71百万円(前第2四半期連結累計期間は1億59百万円の支出)となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出1億69百万円、社債の償還による支出55百万円、配当金の支払額31百万円を計上したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年10月期の見通しにつきましては、企業の人材不足は顕著であることから、事業環境は引き続き堅調に推移すると思われませんが、同時に人件費の高騰も継続しており、引き続き厳しい営業活動を余儀なくされるものと見込んでおります。

当社としては前期同様、販売管理費の削減を進める一方でニーズの高いスマートフォン・タブレット端末向けのキitting業務及びITヘルプデスクへの営業を強化する等、収益基盤の拡大に取り組んでまいります。

また、今期は2017年10月に子会社化した各種業務システム・通信制御システムを主軸としたソフトウェア開発業務を手がける「オー・エイ・エス株式会社」が通期で寄与する事から、システム受託開発・IT技術者派遣部門においては大幅な事業拡大が期待できます。M&A、業務提携については、グループの成長戦略の一環として、引き続き注力してまいります。

なお、2018年10月期の連結業績予想につきましては、2017年11月28日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056,779	2,253,193
受取手形及び売掛金	1,976,076	2,154,168
仕掛品	89,795	64,554
その他	798,427	738,817
貸倒引当金	△22,485	△24,620
流動資産合計	4,898,594	5,186,114
固定資産		
有形固定資産	559,593	591,303
無形固定資産		
のれん	472,363	399,079
その他	208,091	205,743
無形固定資産合計	680,455	604,822
投資その他の資産		
投資有価証券	273,918	172,477
長期貸付金	285,180	284,449
その他	552,877	566,532
貸倒引当金	△286,269	△285,916
投資その他の資産合計	825,706	737,543
固定資産合計	2,065,755	1,933,670
資産合計	6,964,349	7,119,784
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,086	281,331
短期借入金	717,276	717,276
1年内償還予定の社債	80,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	250,496	198,191
未払金	903,713	868,498
未払法人税等	147,274	255,779
賞与引当金	130,690	63,033
その他	704,085	863,271
流動負債合計	3,187,622	3,297,381
固定負債		
社債	100,000	75,000
長期借入金	675,336	557,813
退職給付に係る負債	331,187	321,831
その他	102,124	114,340
固定負債合計	1,208,647	1,068,985
負債合計	4,396,270	4,366,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,015,014	1,017,807
資本剰余金	607,977	610,770
利益剰余金	1,005,416	1,171,505
自己株式	△140,487	△140,487
株主資本合計	2,487,920	2,659,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,652	38,441
その他の包括利益累計額合計	32,652	38,441
新株予約権	44,510	52,394
非支配株主持分	2,996	2,985
純資産合計	2,568,079	2,753,417
負債純資産合計	6,964,349	7,119,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年11月1日 至2017年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)
売上高	6,871,740	7,969,393
売上原価	5,338,954	6,173,481
売上総利益	1,532,786	1,795,911
販売費及び一般管理費	1,291,682	1,493,567
営業利益	241,103	302,343
営業外収益		
受取利息	60	3,430
受取配当金	14	1,601
解約返戻金	8,000	—
助成金収入	8,264	16,999
消費税等免除益	175	5,596
貸倒引当金戻入額	592	352
その他	2,836	6,094
営業外収益合計	19,943	34,075
営業外費用		
支払利息	3,215	5,587
支払保証料	850	745
会員権評価損	—	5,994
その他	2,465	2,679
営業外費用合計	6,531	15,007
経常利益	254,514	321,411
特別利益		
投資有価証券売却益	—	135,838
固定資産売却益	—	370
新株予約権戻入益	342	—
特別利益合計	342	136,209
特別損失		
固定資産除却損	2,893	587
投資有価証券評価損	—	26,724
特別損失合計	2,893	27,311
税金等調整前四半期純利益	251,963	430,309
法人税、住民税及び事業税	110,014	251,487
法人税等調整額	△18,610	△20,288
法人税等合計	91,404	231,198
四半期純利益	160,559	199,110
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,559	199,122

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)
四半期純利益	160,559	199,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△852	5,789
その他の包括利益合計	△852	5,789
四半期包括利益	159,706	204,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,706	204,911
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年11月1日 至2017年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	251,963	430,309
減価償却費	47,997	98,822
のれん償却額	78,600	73,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,077	1,781
賞与引当金の増減額(△は減少)	48,277	△67,657
受取利息及び受取配当金	△74	△5,031
支払利息	4,066	6,333
固定資産売却損益(△は益)	—	△370
固定資産除却損	2,893	587
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△135,838
投資有価証券評価損益(△は益)	—	26,724
売上債権の増減額(△は増加)	△307,900	△178,091
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,451	12,365
仕入債務の増減額(△は減少)	68,307	27,244
未払金の増減額(△は減少)	△139,883	△16,556
前受金の増減額(△は減少)	52,125	27,936
その他	178,089	124,884
小計	251,933	426,727
利息及び配当金の受取額	166	1,547
利息の支払額	△4,856	△6,258
供託金の返還による収入	3,500	—
法人税等の還付額	12,578	106,029
法人税等の支払額	△119,377	△143,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,944	384,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△63,500
定期預金の払戻による収入	—	559,759
有形固定資産の取得による支出	△154,934	△86,105
有形固定資産の売却による収入	—	400
無形固定資産の取得による支出	△45,015	△42,419
投資有価証券の取得による支出	△5,922	△327
投資有価証券の売却による収入	—	219,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,313	—
短期貸付金の回収による収入	1,220	3,080
長期貸付金の回収による収入	60	130
差入保証金の差入による支出	△7,322	△10,623
差入保証金の回収による収入	6,297	64
保険積立金の積立による支出	—	△476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,931	579,143

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△345	—
長期借入金の返済による支出	△65,775	△169,828
社債の償還による支出	△82,000	△55,000
リース債務の返済による支出	△14,718	△18,350
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,431	3,568
配当金の支払額	—	△31,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,407	△271,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△222,393	692,663
現金及び現金同等物の期首残高	1,531,499	1,560,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,309,106	2,253,193

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,130,711	741,028	6,871,740	—	6,871,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,042	390	9,432	△9,432	—
計	6,139,754	741,418	6,881,173	△9,432	6,871,740
セグメント利益	509,681	42,997	552,678	△311,575	241,103

(注) 1. セグメント利益の調整額△311,575千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,266,897	702,495	7,969,393	—	7,969,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,512	526	9,038	△9,038	—
計	7,275,410	703,021	7,978,431	△9,038	7,969,393
セグメント利益又は損失(△)	672,851	△41,257	631,593	△329,249	302,343

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△329,249千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。